

事後評価結果(令和6年度)

担 当 課: 首都高速道路㈱計画調整課
担当課長名: 鈴木 誠

事業名	こうそくよこはまかんじょうほくせいせん 高速横浜環状北西線		事業区分	街路 都市高速道路		事業主体	横浜市 首都高速道路株式会社		
起終点	自: かながわけんよこはましあおぎのくしもやまとらう 至: かながわけんよこはましつづきかわむこうちやう 神奈川県横浜市青葉区下谷本町 神奈川県横浜市都筑区川向町					延長	7.1 km		
事業概要									
高速横浜環状北西線は、第三京浜道路と東名高速道路を結ぶ延長7.1kmの路線であり、横浜北線(横羽線～第三京浜)と一体となり、東名高速道路と横浜港を直結することで、国際競争力向上や首都圏南部の防災力強化を図る重要な役割を担う。									
事業の目的・必要性									
本事業は、横浜北線(横羽線～第三京浜)と一体となって横浜港と東名高速道路間の連携強化、道路ネットワークの信頼性向上(リダンダンシー機能の強化)、および沿線地域の交通環境の改善を目的としている。									
事業概要図									
事業の 効果等	事業期間	事業化年度	平成24年度	用地着手	平成24年度	供用年	(当初) - / 令和3年度	変動	0.8倍
		都市計画決定	平成22年度	工事着手	平成24年度	(暫定/完成)	(実績) - / 令和元年度		
	事業費	計画時	(名目値)	- / 2,176億円		実績	(名目値)	- / 2,453億円	
		(暫定/完成)	(実質値)	- / 2,216億円		(暫定/完成)	(実質値)	- / 2,507億円	
	交通量 (当該路線)	計画時	- / 44,700台/日		実績	- / 49,500台/日		変動	111%
		(暫定/完成)	(新規事業採択時)		(暫定/完成)	(令和6年)			
	旅行速度向上 (供用前現道→当該路線)	30.2 km/h → 60.0 km/h (供用直前年次)平成27年度 (指定最高速度)			交通事故減少 (供用前現道→供用後現道)	179件/億台キロ → 142件/億台キロ (供用直前年次)平成27年 (供用後年次)令和3年			
	費用対効果 分析結果 (新規事業採択時)	B/C	EIRR	総費用 : 1,873億円 (事業費 : 1,578億円 維持管理費 : 294億円 更新費 : -億円)		総便益 : 3,321億円 (走行時間短縮便益 : 2,753億円 走行経費減少便益 : 374億円 交通事故減少便益 : 194億円)		基準年	平成23年
	費用対効果 分析結果 (事後)	B/C	EIRR	総費用 : 10,451億円 (事業費 : 9,146億円 維持管理費 : 1,281億円 更新費 : 23億円)		総便益 : 21,962億円 (走行時間短縮便益 : 19,521億円 走行経費減少便益 : 1,561億円 交通事故減少便益 : 879億円)		基準年	令和6年
	事業遅延による コスト増	費用増加額		億円		便益減少額		億円	

	事業遅延の理由 特になし
	交通量変動の理由 計画時交通量は、H42時点(R12年)の予測であるため。
	客観的評価指標に対応する事後評価項目 ●円滑なモビリティの確保 ・沿線地区から羽田空港や新横浜駅へのアクセス性の向上 ・高速バス(羽田空港⇄たまプラーザ)の運行支援 ●個性ある地域の形成 ・内陸部(東名軸)と臨海部(横浜港)のアクセス向上 ・東名高速と横浜港のアクセス性の向上によって、本牧ふ頭・新本牧ふ頭におけるコンテナターミナル再整備計画を支援 他16項目について該当。
	その他評価すべきと判断した項目 特になし
事業による環境変化	環境影響評価に対応する項目 【大気環境】 本事業の周辺地域における NO2、SPM は減少傾向。 NO2:約 3 割減少(開通前:平成 28 年度)0.015ppm →(開通後:令和 5 年度)0.011ppm SPM:約 1 割減少(開通前:平成 28 年度)0.017mg/m3 →(開通後:令和 3 年度)0.016 mg/m3 ※神奈川県都筑区茅ヶ崎中央 一般環境大気測定局 観測値 その他評価すべきと判断した項目 特になし
事業評価監視委員会の意見 対応方針(案)について了承。	
事業を巡る社会経済情勢等の変化 特になし	
今後の事後評価の必要性及び改善措置の必要性 本事業は、内陸部～臨海部アクセス機能の強化や道路ネットワークの信頼性向上、沿線地域の交通環境の改善への寄与などの整備効果が発現しており、今後の事後評価および改善措置の必要性はないものとする。	
計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性 特になし	
特記事項 特になし	

※総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を社会的割引率(4%)を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。